

オピニオン

いつ
刀 領談

本紙客員論説委員 下條正男



しもじょう・まさお 長
野県出身。国学院大大学院
博士課程修了。1999年
から拓殖大教授を務め、昨
年3月末で退官。現在は本

紙客員論説委員のほか、島
根県立大と東海大の客員教
授。島根県の第5期竹島問
題研究会の座長を務める竹
島研究の第一人者。72歳。

日本の選択を考える場だ

参院選を前に

6月中旬、中口の軍艦が
こそつて日本列島を周回し
た。この中口による威嚇行
為で想起されるのは、14
0年前の朝鮮半島である。
朝鮮の危機は1860年、
南下政策をとる帝政ロシア
が清朝と「北京条約」を結
んで、ロシアと国境を接し
た時に始まった。

そこで清朝の外交官の黃
遵憲は80年に『朝鮮策略』
を著して、ロシアが次に狙
うのは朝鮮だと警鐘を
鳴らした。朝鮮には「切膚
之災」(身にひしひしと迫
る災い)が近づいていたが、
なかつたからだ。

危機意識がない、として警
告したのである。清朝を宗
主国と仰ぐ朝鮮では、ロシ
アの南下を深刻に考えてい
なかつたからだ。

■危機対応力なし

この朝鮮の姿は、有事の
際は米国に頼ろうとする現
在の日本と似ている。ソ連
(現在のロシア)によって南
権太と千島列島、それに北
方四島を奪われ、10年近く
も尖閣諸島(沖縄県周辺で
中国の艦艇による領海侵犯
が続いている、「遺憾の意」
を表明するだけだ。

ロシアによるウクライナ

侵攻後、日本国内には「憲
法改正」をすれば日本は自
立できるとする人々が増え
る一方で、「憲法9条」を保
護すれば日本の安全と平



日本列島を周回するよう
に移動している中国海軍
のミサイル駆逐艦(防衛
省統合幕僚監部提供)

和が保てるとする人々もい
る。だが大多数の人々は、
中口による「切膚之災」に
は関心がない。これは日清
戦争の後、下関条約で「清
国は朝鮮國が完全無欠なる
独立自主の國であることを
確認」し、「独立」が与え
られた大韓帝国(朝鮮)とも
似ている。敗戦後の日本も
「独立」が与えられたが、
それを維持するにはそれに
見合つた国力がいる。それ
は有事の際の政治力だが、
過去の大韓帝国も今の日本
も欠いている。

現に大韓帝国の「独立」
は、清朝からの使臣を迎える「迎恩門」を壊して「獨立門」を建立し、使臣のための施設だった「慕華館」を「独立館」に改称することだつた。日本にもこれと似た現象がある。憲法を改正し、それを「自王憲法」とすることだ。

だがそれは、日本が中口との懸案を解決する政治力を持った後のことである。今年2月に始まつたロシアのウクライナ侵攻で、中口の方針が大きく変わつたからだ。

今回の中口の軍艦による日本列島の周回もその一つである。ウクライナ侵攻で苦戦するロシアと台湾有事

安庁の巡視船に中国漁船が追突した事件を機に、香港の『亞洲週刊』は、韓国に倣えば尖閣諸島は奪還できると煽つた。

竹島を占拠する韓国政府は「領有権問題は存在しない」とし、日本政府も尖閣諸島の「領土問題は存在しない」としているが、取り巻く状況は異なる。危機対

を演出示したい中国。利害が一致する中口は日本を威嚇し、極東で軍事的緊張を高めることで、日本に揺さぶりをかけている。この時に憲法を改正し、防衛費を増額すれば、報復の口実を与えるだけない。中口が日本を威嚇するのは、日本には危機対応力がないと見透かしているからだ。

朝鮮時代の支配層は国益の観念がなく、私利私欲に走つていた。昨今、日本では似た現象が散見する。マス「ミ」をにぎわすのは国会議員の不倫か贈収賄、利権あさりが定番となつた。

した契機は、2005年3月の島根県議会の「竹島の日」条例制定時である。当時の日本政府が、条例の制定を阻止しようとしたこと

■逆転した政治力

中口が日本の弱点を看破

された。7月10日、参院選が実施されるが、それは議員の選挙だけでなく、日本の選択を考える場でもある。